

コロナ対策支援事業 市民の願い実現

中小企業者のくらしを守る支援の拡充を！

5月20日に開催された臨時市議会に提出された一般会計補正予算では、中小企業経営支援事業で約3億円が計上され、新型コロナの影響で売上が前年同月比50%以上減少した事業者に対し10万円が支給されることになりました。

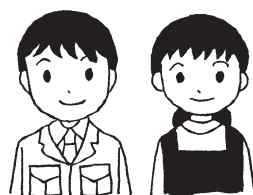
しかし、国の支援と同じ前年同月比50%以上減少というハードルは高く、売上が下がらないように努力している事業者が国と市の両方から支援が受けられなくなってしまいます。

日本共産党と三田議員は、予算の組替えを提案し「習志野市では、国給付金対象外の企業に20万円助成」など、各市町村の独自支援の事例を紹介し、前年同月比の売上減少30%まで対象にすること、給付額を倍の20万円にするよう求めましたが、賛成者6名（共産党4、三田・菅野両議員）の少数で否決されてしまいました。

6月議会で給付金が増額されることに

日本共産党などの組み替え提案について、日本共産党のようにしたい気持ちはある（服部市長）との感想が寄せられ、その後、市議団として22日には、給付金の増額と条件緩和を市長に要望、25日の議運に増額の提案があり、6月市議会の補正予算として、中小企業者等経営支援金の支給額が10万円から15万円へと増額されることになりました。

日本共産党は引き続き、市内の中小業者を生活と生業を守るために頑張ります。



アンケートなど市民の声を行政に届け実現

2020年を迎えた1月から日本中で新型コロナウイルスの影響で私たちの生活は一変しました。日本共産党市議団は、2月21日第1回目の緊急要望書を八千代市長へ提出して依頼これまで4度にわたり要望等申し入れを行ってきました。その内容は、情報開示をはじめ補償や衛生、学校や保育園など市民の暮らしを少しでも安心できるものへと要望してきました。現在の状況など一部まとめたものをお知らせ致します。

PCR検査、医師会の協力のもと八千代市でも実施へ

日本共産党市議団は、緊急要望の中でも市民の不安に応える取り組みとして、市と医師会の協力のもと「PCR検査を早急に市内でも始められるように」することでした。

八千代市は4月17日鎌ヶ谷市・習志野市とともに千葉県へ「PCR検査の体制整備」の要望し、5月21日よりドライブスルー方式で検査が始まりました。

市民の方から市議団に「車を手放した高齢者がPCR検査に行かれない。習志野保健所からはタクシーでは来ないようにいわれた」との相談が寄せられています。かかりつけ医からPCR検査をするように言われた場合、車が無い事を伝えてください。かかりつけ医が習志野保健所と相談してくれるケースもあります。

防災倉庫にマスクの備蓄が決定

新型コロナウイルスから身を守るためのマスクが不足し、市民から何とかしてほしいという声が届きました。近隣市では防災倉庫にマスクが確保されていて市民に配給されているのに、八千代市は備えがないことがわかり、3月議会で要望しました。その結果、6月議会で災害対策施設整備等事業費として、避難所避難者用マスク及び非接触赤外線体温計の備蓄予算が計上されました。

八千代市が市民の声を取り上げて対応してくれたことは大きな成果です。今後、新型コロナウイルス禍での避難所の在り方が検討課題になります。



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

2020年6月
特別号

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



ホームページへ

市民の声を聴かず、行政のチェックも放棄

6月1日から開催される定例市議会では、一般質問を行わないと5月13日の議会運営委員会で決めてしまいました。

日本共産党は、「二元代表制の役割とともに、議会における審議の重要性を訴え、少なくとも代表質問は行うべき」と提案しましたが、塚本、澤田、立川、林（隆）、高山の各委員は、一般質問を行わないことに賛同してしまいました。新型コロナウイルスによって、多くの市民に不安が広がり、生活と生業に深刻な影響を及ぼし、雇止めや廃業に追い込まれています。

一般質問の放棄は、深刻な実態にある市民の声を市政に届け・反映することができないだけでなく、「行政のチェック」機関としての議会の役割を果たすことができません。



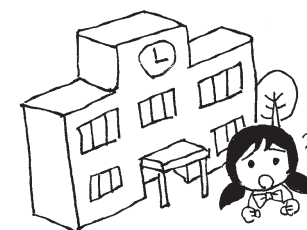
コロナ問題で市長に申し入れ（5月22日）

学校・教育の在り方を変えるきっかけに

6月中旬から通常日課になれば、「三密」の回避やソーシャルディスタンスや衛生面の準備などが必要になります。子どもたちの健康管理や校舎内の清掃など、多くの人の手が必要です。これを先生たちだけに押し付けるのではなく、新たに人員を雇うことが必要です。

国は2次補正で教育関連として 教員・学習指導員などの追加配置318億円、感染症対策・学習保障などに421億円、光ファイバーの整備推進に502億円を計上しました。

その他の費用を含め各学校に500万円ほどが配分されると言われています。この予算を有効に使って新型コロナウイルスから子どもや先生たちを守ることが重要です。



新型コロナウイルス禍の中で より良い教育条件とは

分散登校を始めた学校の先生から、教室に20人ほどの子どもたちなので、子どもの表情がよくわかり、大変うれしいと。日本の学校は1クラスの人数が多すぎます。先進国並みに一クラス20人という声が上がっています。コロナ感染から学ぶことはゆとりのある「空間」と「時間」と「仲間」ではないでしょうか。「三密」ではなく、「ゆとりのある三間（さんま）」を作ることです。

それなのに八千代市教育委員会は阿蘇・米本地域の3校の小学校を統廃合し阿蘇中学校に小中一貫校を押し付けようとしています。ある母さんは「時代に逆行しています。阿蘇米本の地域の小学校が小規模だから統廃合するという理由は成り立たない」と教育委員会に訴えています。